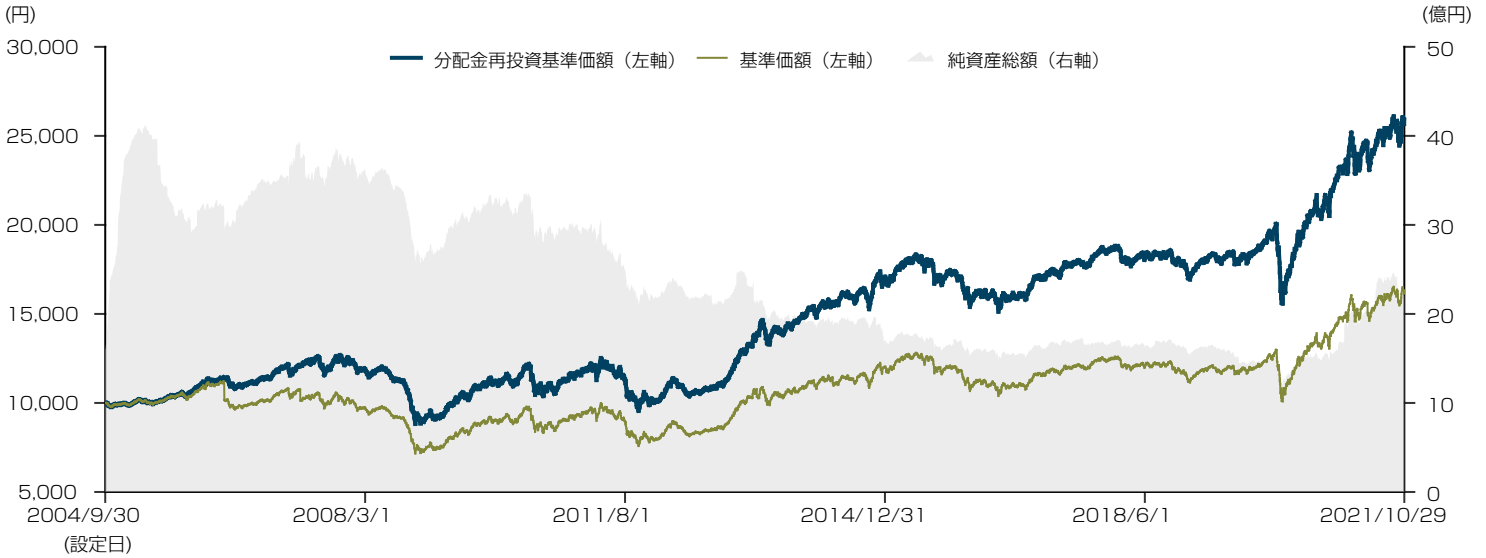


JPMグローバルCBプラス

追加型投信 / 内外 / 資産複合

基準価額・純資産総額等の推移



騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
■ ファンド	4.7%	3.3%	5.3%	24.5%	45.0%	60.9%	159.2%

・基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
 ・騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンド情報

基準価額	16,311円
純資産総額	22.1億円

ポートフォリオ情報 (マザーファンド)

銘柄数	50
資産構成比率	100.0%
有価証券組入比率	96.3%
コールローン等	3.7%

・コールローン等には外貨預金等を含みます。
 ・売買等の計上タイミングの影響や市場環境の急激な変動により、一時的に有価証券組入比率が100%を超える場合があります。

過去5期の分配金実績

第30期	2019年10月	100円
第31期	2020年4月	100円
第32期	2020年10月	100円
第33期	2021年4月	100円
第34期	2021年10月	100円
設定来累計		5,030円

・分配金は、1万口当たり、税引前です。
 ・分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

ご参考：基準価額の変動要因 (1ヵ月)

有価証券	為替	分配金	その他	合計
641円	123円	-100円	-23円	640円

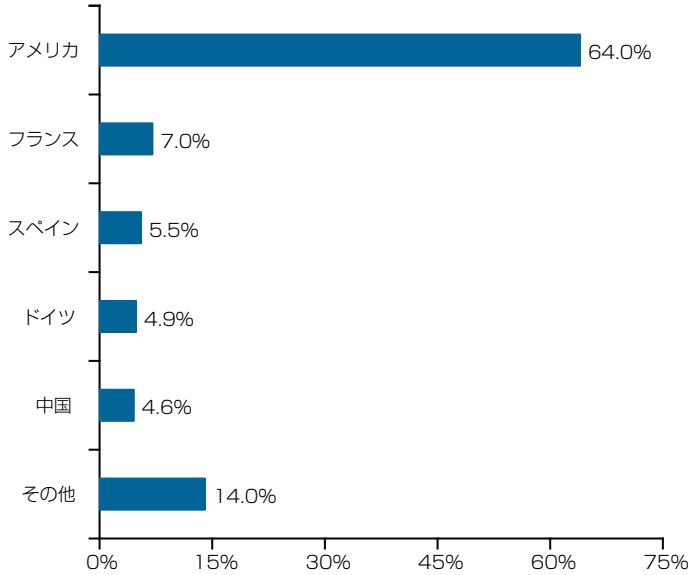
・基準価額の変動要因は弊社独自の見解に基づいて行った試算です。従いまして、実際の基準価額の変動とは必ずしも一致していない場合があります。
 ・小数点以下の数字の影響により、内訳と合計欄が一致しない場合があります。
 ・その他には信託報酬などが含まれます。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

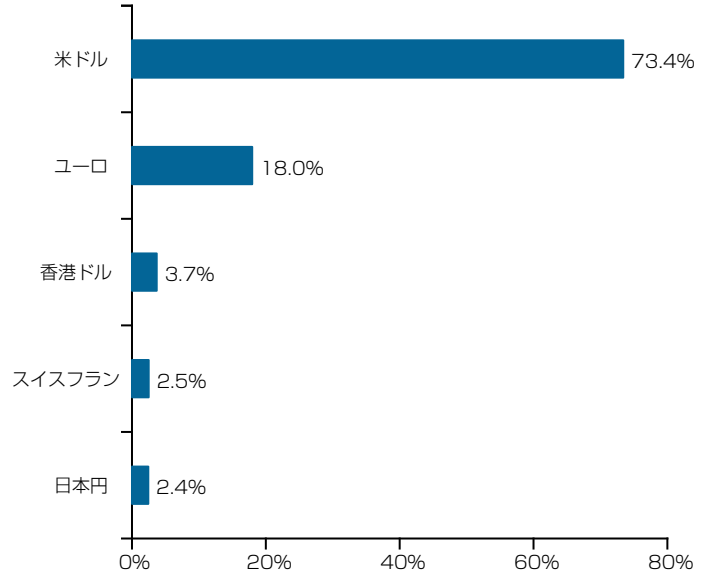
JPMグローバルCBプラス

ポートフォリオの状況

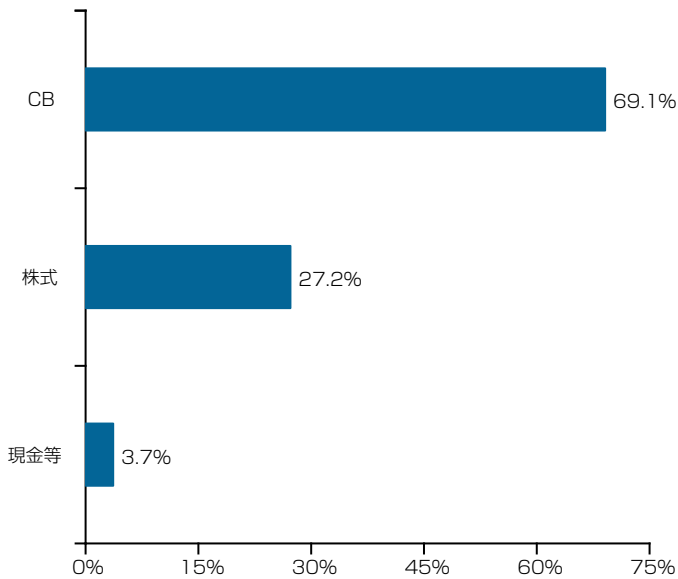
国別構成比率 (マザーファンド)



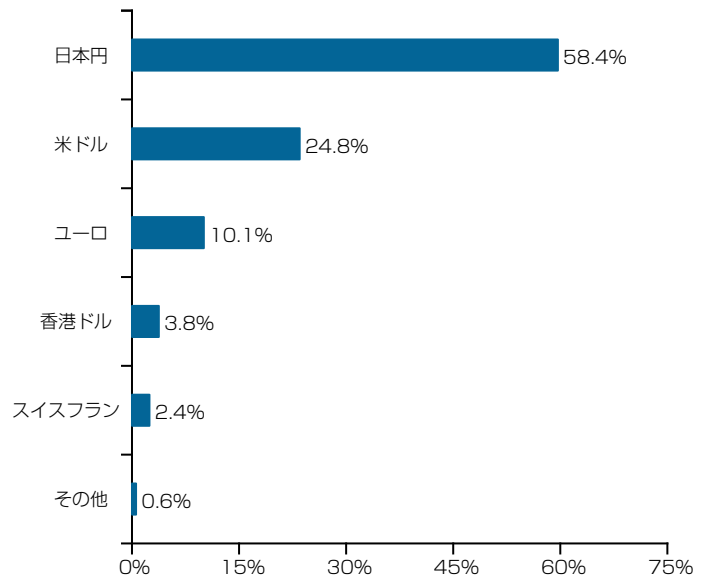
通貨別構成比率 (為替ヘッジ前) (マザーファンド)



資産別構成比率 (マザーファンド)



通貨別構成比率 (為替ヘッジ後)



- ・ 国別および通貨別 (為替ヘッジ前) の比率は組入有価証券を100%として計算しており、資産別については対純資産で計算しています。通貨別 (為替ヘッジ後) については弾力的に行った為替予約や預金等を含めた実質的な比率をいい、当社システムの情報に基づいて対純資産で計算しています。
- ・ 比率は四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
- ・ 国別は各銘柄 (但しCB等 (CB・他社株転換社債・優先証券・ワラント債等を含みます) については転換対象とする株式等) につき当社が判断した投資国に基づいて分類しています。
- ・ 資産別において、CBには優先証券が、株式には不動産投資信託 (REIT) が含まれることがあります。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

JPMグローバルCBプラス

ポートフォリオの状況

組入上位10銘柄 (マザーファンド) (2021年9月末現在)

	銘柄名	資産	通貨	国	業種	比率
	銘柄紹介					
1	MERCADOLIBRE 2% CB	CB	米ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	3.5%
	メルカドリブレ (MercadoLibre Inc.) はオンライン取引会社。南米市場向けオンライン取引ウェブサイトを運営する。同社のウェブサイトは、ビジネスおよび個人による品物の掲載と固定価格または入札形式での販売を可能にする。自動車、船舶、飛行機、不動産、サービスなどの広告の掲載とオンライン支払サービスを提供する。					
2	MICROSOFT CORP	株式	米ドル	アメリカ	情報技術	3.5%
	マイクロソフト (Microsoft Corporation) はソフトウェアメーカー。ソフトウェア製品の開発、製造、ライセンス供与、販売、サポートに従事。オペレーティングシステム、サーバー・アプリケーション、法人・個人向けアプリケーションのソフトウェア、ソフトウェア開発ツール、およびインターネット/イントラネットソフトウェアを手掛ける。テレビゲーム機、デジタル音楽・娯楽用機器も開発する。					
3	SERVICENOW 0% CB	CB	米ドル	アメリカ	情報技術	3.2%
	サービスナウ (ServiceNow, Inc.) は、企業向け情報技術 (IT) 管理ソフトウェアメーカー。パッケージ化されたコンピューターソフトウェア、クラウドサービス、ITサービス管理プラットフォームの設計、開発、製造を手掛ける。全米で事業を展開。					
4	AMADEUS IT 1.5% CB	CB	ユーロ	スペイン	情報技術	3.1%
	アマデウスITグループ (Amadeus IT Group SA) は、旅行・観光関連業界向けのトランザクション処理に従事。航空会社やホテル、鉄道、クルーズ、フェリー、レンタカー、ツアーオペレーター用のトランザクション処理業務を手掛ける。					
5	VISA INC-CLASS A SHARES	株式	米ドル	アメリカ	情報技術	3.1%
	ビザ (Visa Inc.) はクレジットカード会社。小売り電子決済ネットワークの運営、国際的な金融サービスの提供に従事。金融機関、販売業者、消費者、企業、政府機関などが相互に行う決済ネットワークやデータ転送サービスを通じて、国際的な商取引を提供する。					

- ・組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
- ・比率は対純資産で計算しています。
- ・銘柄名欄の「CB」は転換社債、「EB」は他社株転換社債、「WRT」は新株予約権証券、「PFD」は優先証券を表します。
- ・株式には不動産投資信託 (REIT) が含まれることがあります。
- ・国は各銘柄 (但しCB等については転換対象とする株式等) につき当社が判断した投資国に基づいて分類しています。
- ・CB等の業種は転換対象とする株式等の情報に基づいています。
- ・業種はGICS分類に基づき表示していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

出所：ブルームバーグ、リフィニティブ、各社ホームページ等をもとに、JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社が作成

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

JPMグローバルCBプラス

ポートフォリオの状況

	銘柄名	資産	通貨	国	業種	比率
	銘柄紹介					
6	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	株式	ユーロ	フランス	一般消費財・サービス	3.0%
	LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン (LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE) は、多角化した高級品のグループ。ワインやコニャックなどの酒類をはじめ、香水、化粧品、旅行かばん、時計・宝石類の製造・販売を手掛ける。					
7	RINGCENTRAL 0% CB 25	CB	米ドル	アメリカ	情報技術	2.9%
	リングセントラル (RingCentral, Inc.) は、事業通信向けのSaaS (ソース、software-as-a-service) ソリューション・プロバイダー。同社のマルチユーザーおよび企業向けの通信ソリューションは、スマートフォン、タブレット、コンピューターなど複数の装置を使用した、音声、テキスト、HDビデオ、ウェブによるテレビ会議、およびファックスを通じた顧客と従業員との通信を可能にする。					
8	DEXCOM 0.75% CB	CB	米ドル	アメリカ	ヘルスケア	2.8%
	デクスコム (Dexcom, Inc.) は医療機器メーカー。糖尿病患者向け血糖値モニタリングシステムの設計・開発に注力する。皮下組織で血糖値を常時測定する埋め込み用の小型機器と、指定された間隔で送信される血糖値を読み取るための小型体外受信機を開発。					
9	SHOPIFY 0.125% CB	CB	米ドル	カナダ	情報技術	2.7%
	ショップファイ (Shopify Inc.) は、クラウドベースの商取引プラットフォームを提供。販売業者のブランドを紹介するのに役立つ各種広告プラットフォームを手掛ける。					
10	ZALANDO 0.05% A CB	CB	ユーロ	ドイツ	一般消費財・サービス	2.7%
	ザランド (Zalando SE) はアパレル会社。オンラインでファッション・アクセサリーを販売する。紳士、婦人、子供用の衣料品、スポーツ用品、靴、バッグ、その他のアクセサリーなどを手掛ける。欧州で事業を展開。					

- ・組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
 - ・比率は対純資産で計算しています。
 - ・銘柄名欄の「CB」は転換社債、「EB」は他社株転換社債、「WRT」は新株予約権証券、「PFD」は優先証券を表します。
 - ・株式には不動産投資信託 (REIT) が含まれることがあります。
 - ・国は各銘柄 (但しCB等については転換対象とする株式等) につき当社が判断した投資国に基づいて分類しています。
 - ・CB等の業種は転換対象とする株式等の情報に基づいています。
 - ・業種はGICS分類に基づき表示していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
- 出所：ブルームバーグ、リフィニティブ、各社ホームページ等をもとに、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

JPMグローバルCBプラス

運用状況等と今後の運用方針

市場概況

10月の世界のCB市場は上昇しました。当月は、インフレや供給不足に対する懸念は残るものの、経済指標は景気が堅調であることを示唆したことに加え、7-9月期の企業決算が発表され、市場予想を上回る良好なものが多かったことから、堅調な相場展開となりました。

当月、世界のCB市場動向を表わすリフィニティブ・グローバルCBインデックスは、米ドルベースでプラスとなりました。各国・地域のCBインデックスでは、日本（円ベース）、アジア（除く日本、米ドルベース）でマイナスとなる一方、米国（米ドルベース）、欧州（ユーロベース）はプラスとなりました。

運用状況

10月の当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は上昇しました。当月は、保有銘柄の価格が上昇したことなどが基準価額を押し上げました。セクター別では、テクノロジーを中心に消費財（景気循環）などがプラスに寄与し、国・地域別では、北米や欧州などへの投資を中心に堅調なパフォーマンスとなりました。株価連動性については、前月末の水準から上昇しました。

市場見通しと今後の運用方針

世界の景気回復の速度はより緩やかになると見ているものの、力強い経済指標や各種政策、ワクチン接種の進展により、引き続き経済環境は良好であり、主要先進国では年末に向けて回復基調を辿ると予想します。2021年の企業業績は堅調であり、足元の旺盛な需要や生産性の回復によって企業利益は高水準に達すると予想します。一方、景気回復の速度が中央銀行の予想を上回った場合、デルタ株による感染状況や労働市場、供給不足を考慮した上で、量的緩和の縮小に着手する点は留意すべきと考えます。インフレを上昇させている幾つかの要因に関して、中央銀行は「厄介なもの」とみなしています。そのため、雇用の回復が順調に進んでいて、金融政策の正常化へ向けたプロセスを開始した国や、今後、実施に移す可能性が高いと予想される国もあります。インフレの上昇が緩やかである限り、堅調な需要のもと、企業におけるコストの価格への転嫁や売上げの増加により、株式市場は良好であると考えます。

CBは様々な理由から投資妙味が高い資産と考えます。第一に、CBは株式市場の下落局面において、債券の特性により下落率が抑制される傾向にあるという特徴を持ち合わせています。第二に、市場の変動性が高まっている状況下では、CBに組み入れられたオプション（株式に転換しうる権利）価格が押し上げられることが、バリュエーション（価格評価）にプラスに作用すると考えます。実際に過去において、変動性の高まった局面では、CBが株式を上回るパフォーマンスとなった例が多く見られます。第三に、潜在成長率を上回る経済成長や、企業業績の改善などを背景に金利上昇が生じている市場環境においては、一般的にCBが良好なパフォーマンスとなる傾向にあります。

当ファンドの運用においては、市場動向を注視して資産配分を行う予定です。また、CB運用に関しては地域や業種についても分散に努めます。為替ヘッジについては当ファンドの基準価額の下振れを抑えることに重点を置き、株価連動性と共に今後も随時見直しを実施して調整していく方針です。

※上記運用状況及び運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

JPMグローバルCBプラス

商品概要

信託期間：無期限

決算日：毎年4月25日および10月25日（休業日の場合は翌営業日）

設定日：2004年9月30日

- ・ファンドの運用はファミリーファンド方式（注）により主要投資対象である「G I MグローバルCBプラス・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券を通じて行います。
 - ・世界のCBへファンドの60%を投資することを基本とします。市場動向の見通しに応じておおむね±10%の範囲内で資産配分を変更します。また、世界の株式については30%、世界の国債については50%を上限として投資を行います。
- （注）ファミリーファンド方式とは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資して、マザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行う仕組みです。

ファンドの目的：

世界のCB（転換社債）を中心に、世界の株式や世界の国債も実質的な投資対象として運用を行い、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をはかることを目的とします。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算中に発生した収益（経費^{*1}控除後の配当等収益^{*2}および有価証券の売買益^{*3}）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

*1 運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料をいいます。 *2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 *3 評価益を含みます。

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

JPMグローバルCBプラス

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主に世界のCB、世界の株式および世界の国債に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。CBの価格は、転換先株式の価格変動の影響を受け、変動することがあります。
信用リスク	CB・国債の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払が遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またはそれが予想される場合には、当該CB・国債の価格が変動・下落することがあります。
金利変動リスク	金利の変動がCB・国債の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、CB・国債の価格が下落します。
為替変動リスク	為替相場の変動が投資資産の価値の変動に影響を与えることがあります。ファンドは、為替ヘッジを弾力的に行いますが、ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
流動性リスク	CBは株式・国債に比べて、市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

JPMグローバルCBプラス

ファンドの費用〔以下の費用を投資者にご負担いただきます。〕

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は3.3%（税抜3.0%）を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 （購入時手数料＝購入価額×購入口数×手数料率（税込）） 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に対して年率1.76%（税抜1.60%）がかかり、日々の基準価額に反映されます。 信託財産に日々費用計上し、決算日および償還日の翌営業日以降に信託財産中から支払います。
その他の費用・ 手数料 ※詳細は、請求目論見書で 確認することができます。	1 以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。 ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。 「有価証券の取引等にかかる費用」「外貨建資産の保管費用」「信託財産に関する租税」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用」 （注）上記の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なっておりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。 2 純資産総額に対して年率0.022%（税抜0.02%）をファンド監査費用とみなし、そのみなし額を信託財産に日々計上します。ただし、年間330万円（税抜300万円）を上限とします。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

（注）本資料における「税」は、消費税および地方消費税を指します。

本資料で使用している指数について

- リフィニティブ・グローバルCBインデックスは、Refinitiv（「リフィニティブ」）が発表しており、著作権はリフィニティブに帰属しております。

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第330号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

取扱販売会社について

- 投資信託説明書（交付目論見書）は下記の販売会社で入手することができます。
- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。
- 下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- 下記登録金融機関（登金）は、日本証券業協会の特別会員です。

2021年11月1日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	その他
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○				
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○		
株式会社 鹿児島銀行	九州財務局長(登金)第2号	○				
九州FG証券株式会社	九州財務局長(金商)第18号	○				
京都信用金庫	近畿財務局長(登金)第52号	○				
株式会社 きらぼし銀行	関東財務局長(登金)第53号	○			○	
スルガ銀行株式会社	東海財務局長(登金)第8号	○				
野村証券株式会社	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○				
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○		○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

本資料をご覧ください上での留意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下、「当社」という。）が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社（第一種金融商品取引業者を指します。）以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。